

## 2003年3月期 第1四半期決算説明会 補足説明要旨

### 連結貸借対照表

#### 資産の部

**現金及び預金**: 6月末の配当金等の支払いと、一部売掛債権の証券化をとり止めたことにより、現預金が27億円減少しました。

**受取手形及び売掛金**: 受取手形及び売掛金が26億7,200万円増加しましたが、この中で一部証券化を止めたことによる増加分が約43億円、円高による減少額は、16億4,900万円です。

**棚卸資産**: 棚卸資産が36億3,000万円減少しましたが、為替の変動による減少が28億7,100万円含まれているため、ネットの減少額は7億5,900万円です。今期の棚卸資産の削減目標は、為替の影響を除き、約30億円となりましたので、来年3月までに、更に22億円削減する必要があります。

**その他流動資産**: その他流動資産は、30億3,300万円増加しました。主なものは、配当金の仮払い24億9,600万です。剰余金の処分として、配当金の支払いがありますが、会計処理上、流動資産、流動負債の両建てで計上しております。

固定資産は158億3,000万円減少しました。

**有形固定資産**: 有形固定資産は6月末の円高により、113億7,500万円減少しました。グロスベースでは約230億円、現在までの累計償却額は117億円、円高によりそれぞれ減少しました。

**無形固定資産**: 無形固定資産は8億8,400万円減少しました。連結調整勘定(のれん代)の減少分として9億1,700万円含まれています。

**投資その他の資産**: 投資その他の資産は13億5,000万円減少しました。主なものは、繰延税金資産の減少で、15億6,300万円減少しました。

以上の結果、資産合計は、164億6,800万円減少いたしました。

#### 負債の部

**支払手形及び買掛金**: 支払手形及び買掛金が、16億6,800万円減少しましたが、この内、為替の影響分が7億600万円ありました。

**短期有利子負債**: また、短期有利子負債が53億2,700万円減少しましたが、この内、為替による減少分が、19億6,100万円ありました。

**その他の流動負債**: その他の流動負債が35億1,800万円増加しました。資産の部で仮払い配当金として計上した24億9,600万円を、未払い配当金として計上しました。また、6月末に賞与引当金が16億8,500万円増加しました。長期有利子負債の7億9,100万円の減少につきましては、全て円高による為替の減少分です。

以上の結果、負債合計は、48 億 3,000 万円減少いたしました。

### **資本の部**

資本金勘定は、116 億 4,100 万円減少しました。増加要因としては、当期利益 19 億 300 万円、金融株等の有価証券が、3 月末に比べて若干改善し、評価差額が 1 億 1,000 万円減少しました。減少要因としては、円高による為替換算調整勘定が 669 億 8,300 万円と、前期末に比べて 136 億 5,000 万円増加し、大きな資本金勘定のマイナス要因となりました。

有利子負債は、長短の借入金、社債等の合計金額です。ネット有利子負債は、現預金を差し引いた有利子負債です。ネット有利子負債で 34 億 800 万円減少しましたが、この内、為替による減少が、24 億 2,200 万円、実際の返済金は 9 億 8,600 万円です。今期は、100 億円の削減を計画していますので、今期末までに更に 90 億円削減する必要があります。しかし、有利子負債は、6 月末に配当金の支払いがあったこと、また、通常毎年実施していた売掛債権の証券化を 40 億円行わなかったことを考慮すると、実質大幅な有利子負債の削減になりました。

### **連結損益計算書**

営業利益率につきましては、8.3%と、前期に比べて、0.4%改善しました。大きな要素は販管費比率が大きく改善したことがあげられ、販管費実額も、前年同期と比べて約 7 億円減少しました。営業外収支の、金融収支は 12 億 600 万円と、借入金の減少もあり、若干改善しました。

当社では昨年から連結ベースでの法人税が非常に高い比率になっています。前期の法人税は 76 億 2,900 万円、税率は 58.9%でした。今第 1 四半期についても、54.4%と、引き続き高い水準でした。これは、ミネベア単体の海外子会社からの配当金が増加しているため、法人税率が連結ベースで増加しています。今期の計画では 44%の税率としています。コスト削減の効果により、第 2、第 3、第 4 四半期と、期を追うごとに、徐々に改善していく予定のため、通期では、法人税率は 44%まで減額できると考えています。

特別損益の内訳について、固定資産除却損として、タイ、シンガポールの工場にある不要の金型、機械などの処分損が、1 億 8,500 万円ありました。また、2 年前に会計基準変更の時の退職給付費用としての不足分が約 30 億円あり、5 年間で償却していますので、1 四半期に 1 億 5,600 万円、年間で 6 億 2,600 万円発生いたします。

連結セグメント情報につきましては、詳細はプレゼンテーションのとおりです。営業利益率は、第 1 四半期は 8.3%でした。期初計画では、上期 7.0%、下期 9.6%、通期 8.3%のため、第 1 四半期の営業利益率は非常に改善されたと考えています。

### **為替レート変動の影響**

第 1 四半期実績レートと、前期通期平均レートとの差は、若干円安になった影響で、売上高で 16 億 3,500 万円のプラス効果、営業利益で 1 億 5,500 万円のプラス効果がありました。これは、海外子会社の売上、営業利益を

単純に為替換算した時の影響額として計算しています。同様に、実績レートと、計画レートとの差は、第1四半期実績の1ドル128円と、今期の事業計画の132円と比較すると、売上高では7億4,700万円、営業利益では8,400万円、夫々マイナスの影響がありました。

2002年6月末に、急激な円高ドル安になりました。6月末のバランスシートを換算する時に使用したレートが、仮に今期末まで続くと仮定した場合、非常に単純な計算ですが、7月から来年3月までの9ヶ月間で、売上高では、計画に対して約93億円のマイナス、営業利益では約8億8,000万円のマイナス要因になります。

2002年6月末に、相当なドルの独歩安の状況がありましたが、このような状況が続いた時に、当社の場合、損益上どの程度の影響があるか、一つの仮定をおいて計算いたしました。当社の通期計画レートは、ドルが132円、ユーロが117円、バーツが3円、シンガポールドルが71円、人民元が16円としております。仮に1ドル132円が119円と10%安くなり、それ以外の通貨は計画レートで継続するという前提では、営業利益で、年間約30億円のマイナス要因が発生します。しかし、実際には、円はドルに対して10%高くなっていましたが、アジア通貨はドルに対して約5%しか高くなっていませんでしたので、30億円の半分、約15億円になるのではないかと考えられます。現在は、更にタイバーツ等がドルに対して少し安く戻りつつありますので、更に影響額は減少すると考えています。

上記の為替の影響額を計算するに当たって、4-6月の売上において、円ベースで売値が決められているものが約36%、ドルベースで値決めがされているものが43%、アジア通貨の値決めの割合が7%、ユーロがおおよそ14%、と捉えています。売上原価、販管費の費用項目については、原材料、部品等は、海外から輸入すると、円建てで入る場合もある一方、ドル建てで入る場合もあります。販売状況や生産状況によって、この割合は変わりますが、原価、販管費に占める費用を通貨別に分けると、おおよそ円17%、ドル40%、タイバーツ28%、シンガポールドル5%、人民元6%、ユーロ4%、となり、これを、当社の今第1四半期4-6月の内訳として計算いたしました。

### **連結キャッシュフロー計算書**

営業キャッシュフローが78億1,200万円でした。内訳につきましては、[補足説明資料](#)に記載しています。投資キャッシュフローは、ほとんどが設備投資の39億3,400万円で、単純なフリーキャッシュフローは、38億7,800万円のプラスでした。毎年行っていた一部支度金の証券化を今回は行いませんでしたので、その分の約40億円だけ、営業キャッシュフローが悪化しました。従い、実質的には連結フリーキャッシュフローは非常に好調であったと言えます。

### **連結業績推移**

昨年度の第1、第2、第3、第4四半期につきましては、内部資料をベースにして作成しています。

以上